

戦略 3 拠点創造プロジェクト

2 地域拠点でつながる健康なまちづくり



令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	小学校区まちづくり協議会設立・運営支援事業			コード	3 - 2 - 1 - 01		
SDGs				事業種別	<input type="radio"/> 国土強靱化地域計画 <input type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 中期成果 まちづくりに対する意識が高まり、地域住民主体の地域活動が活性化する。 短期成果 まちづくり協議会が設立される。						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 【地震】		1-3 風水害・洪水【重】		1-4 土砂災害【重】		
事業期間	H18(2006)年度 ~ R7(2025)年度		-		-		
担当課	市民活動支援課 主管課等長 内藤 篤司		予算科目		-		
関係課	-		-		-		
事業内容	小学校区を基本的な単位とした「まちづくり協議会」の設立、運営支援を行い、地域コミュニティの活性化を図ることにより、地域課題の解決に向けた取組を進める。						
対象	市民（小学校区）						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	小学校区まちづくり協議会の設立支援及び運営支援 小学校区単位で実施するコミュニティ・まちづくり活動への補助金の交付						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	①「白井第二小学校区みどりのまちづくり協議会」が令和4年1月15日に設立し、まちづくり計画を策定した。 ②「白井第三小学校区まちづくり協議会」が令和4年2月6日に設立し、まちづくり計画を策定した。 ③「大山口小学校区まちづくり協議会」が令和4年2月27日に設立し、まちづくり計画を策定した。 ⇒小学校区の市民主体による共助のまちづくりを推進することにより、「防災」・「福祉」・「環境」・「子育て支援」等の地域の課題を地域で解決する力（地域力）の向上を図り、特性を活かした魅力あるまちづくりを目指していく。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3 (2021) 年度当初予算	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R5 (2023) 年度計画	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	6,366	1,444	7,504	8,064	8,064	9,033
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他		630	630	2,129			
一般財源		5,736	814	5,375	8,064	8,064	9,033
正職員	人数	1.50	1.50	1.60	1.60	1.60	1.70
	人件費 C	10,188	10,188	11,192	11,192	11,192	11,892
総コストD=A+C	D	16,554	11,632	18,696	19,256	19,256	20,925
うち人件費（正職員・会計年度）		10,188	10,188	11,192	11,192	11,192	11,892
市民1人コストD/人口（円）		263.91	185.44	298.06	306.99	306.99	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 小学校区まちづくり協議会設立小学校区数	小学校区	目標	3	3	4	4	5	小学校区まちづくり協議会設立小学校区数	
		実績	3						
		種別 成果指標 分類 【国】 達成率	100.0	-	-	-	-		
指標1単位当たりコスト（千円）			3,877.3	-	-	-	-	コスト効率	-
②		目標							
		実績							
		種別 分類 達成率	-	-	-	-	-		
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	小学校区まちづくり協議会の設立に向けて、市が積極的に関与していく必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	3つの協議会が設立され、目標数値（年次目標）を達成するとともに、まちづくりに対する地域住民主体の地域活動が取り組まれることから有効性は高い。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	3つの協議会が設立され、3協議会ともに防災関係の部会が組織され、又、国土強靱化のアクションプランの取組も同時に進められていることから、効率的に取組が進められている。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	支援職員の選定について、全庁的に公募する方法で行っているが、業務の中で地域課題を抱えている課等に積極的に呼びかけを行い、その課等から支援職員を選定する方が、効果的ではないか。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	市民参加・協働の人づくり事業		コード	3 - 2 - 1 - 02			
SDGs			事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。					
	中期成果	まちづくりに対する意識が高まり、地域住民主体の地域活動が活性化する。					
	短期成果	地域で活動するコーディネーターが増える。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		-		-		
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	2 項 1 目 9
担当課	市民活動支援課	主管課等長	内藤 篤司	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	職員や市民のコーディネート能力を育成し、地域づくりを活性化させるため、地域のコーディネートテーマとした職員研修や市民講座を実施する。						
対象	職員・市民						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	職員研修の開催 市民講座の開催						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	コーディネート型人材職員育成研修の開催 R3（2021）年7月28日（水） 参加職員18名 コーディネート型市民育成研修の開催 R3（2021）年10月3日（日） 参加者8名	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度当初予算	R3（2021）年度決算	R4（2022）年度当初予算	R5（2023）年度計画	R6（2024）年度計画	R7（2025）年度計画
事業費計	A	150	91	148	145	145	145
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債 その他						
一般財源		150	91	148	145	145	145
正職員	人数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
	人件費	C	1,019	1,019	1,049	1,049	1,049
総コストD=A+C	D	1,169	1,110	1,197	1,194	1,194	1,194
うち人件費（正職員・会計年度）		1,019	1,019	1,049	1,049	1,049	1,049
市民1人コストD/人口（円）		18.63	17.69	19.09	19.04	19.04	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 職員研修参加者数（1年あたり平均）	人	目標	30	30	30	30	30	職員研修に参加した人数
		実績	18					
		達成率	60.0	-	-	-	-	
種別	活動指標	分類	達成率		60.0	-	-	-
指標1単位当たりコスト（千円）			61.7	-	-	-	-	コスト効率
② 市民講座受講者数	人	目標	30	30	30	30	30	市民講座に受講した人数
		実績	8					
		達成率	26.7	-	-	-	-	
種別	活動指標	分類	達成率		26.7	-	-	-
指標1単位当たりコスト（千円）			138.7	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	市民主体の地域づくりを活性化するため、市が積極的に関与し、事業に取り組んでいく必要がある。また、複数回研修を受講し経験を積んだ市民に対し、更に高度・拡充した研修を講じる必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	県や非営利法人が類似事業を実施している例があるが、市として市民講座及び職員研修を実施することにより受講機会を増やし、人材育成が可能となり有効性がある。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいていない	継続的に講座を実施し、人材育成をすることで、研修の成果を地域に還元させる必要がある。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	見直す余地がある	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	R2（2020）年度より「市民協働ファシリテーター登録制度」を運用し、R3（2021）年度から計画策定予定の課等に説明会を開催しているところではあるが、庁内で更なる周知を行い、より多く活用される環境を作ったほうが良いとの意見があった。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input checked="" type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R4（2022）年 月）
改善内容等	現在はコロナの影響で時短（内容の縮小）等した内容で開催しているが、コロナ前に行っていた内容（基本編・応用編に分け開催等）に戻す、拡充する等の検討。	
改善により期待される効果	・市民協働ファシリテーター登録者の増加 ・まち協等、市民主体の活動で活躍する人材の発掘	

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	白井市民大学校事業		コード	3 - 2 - 1 - 03			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。					
	中期成果	まちづくりに対する意識が高まり、地域住民主体の地域活動が活性化する。					
	短期成果	地域活動に意欲を持つ市民が増える。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		-				
事業期間	H17（2005）年度	～	R7（2025）年度	会計	一般	款	9 項 4 目 1
担当課	生涯学習課	主管課等長	寺田 豊	会計	款	項	目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	目的にあわせ2学部を設け体系的なプログラムを組み講座を開催する。講座プログラムは、参加交流型の学習手法を取り入れて実施する。						
対象	いきいきシニア学部：市内在住60歳以上 ささえあい発見学部：市内在住30歳以上						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	白井市民大学校講座の開催【R4（2022）年度～R7（2025）年度】						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	いきいきシニア学部 講座回数18回 ささえあい発見学部 講座回数17回	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 受講生にアンケート調査を実施し、興味関心の高かった分野でしろうい人財バンク等を活用し、地域市民や専門知識を有する講師による講座を開催した。	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度当初予算	R3（2021）年度決算	R4（2022）年度当初予算	R5（2023）年度計画	R6（2024）年度計画	R7（2025）年度計画
事業費計	A	535	414	534	749	749	749
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B	200	104	250	150	150	150
地方債							
その他							
一般財源		335	310	284	599	599	599
正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費 C	6,792	6,792	6,995	6,995	6,995	6,995
総コストD=A+C	D	7,327	7,206	7,529	7,744	7,744	7,744
うち人件費（正職員・会計年度）		6,792	6,792	6,995	6,995	6,995	6,995
市民1人コストD/人口（円）		116.81	114.88	120.03	123.46	123.46	
受益者負担率B/D（%）		2.73	1.44	3.32	1.94	1.94	1.94

事業コード 3 - 2 - 1 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① ボランティア、市民活動へ実施意欲を持つ人の割合	%	目標	60	60	70	70	80	ボランティア、市民活動へ実施意欲を持つ人÷受講人数×100	
		実績	43						
	種別	成果指標	分類	【創】	達成率	71.7	-		-
指標1単位当たりコスト（千円）			167.6	-	-	-	-	コスト効率	-
② 地域住民・市民団体を講師として開催した講座数	%	目標	30	30	30	30	30	地域住民・市民団体を講師として開催した講座数÷講座数×100	
		実績	29						
	種別	活動指標	分類		達成率	95.0	-		-
指標1単位当たりコスト（千円）			252.8	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	新型コロナウイルスの流行による学習機会の減少や、楽しみ需要の拡大による多様な学習ニーズの増加、また、行政主体の講座は市民が安心して受講できる講座ということから必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	新型コロナウイルスの流行で人との関わりが希薄化している中で、講座の受講を通して受講生同士や市民団体、地域で活動する人材とのふれあいの機会を持つことで、地域活動への興味関心が高まっている。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	学部の統廃合から3年が経過することとなり、定員を満たしていない現状から、対象年齢や開催曜日について、市民アンケートや受講者への受講後のアンケート等による検証が必要。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	見直す余地がある	
	受益者負担	過小である	
施策内会議での意見等	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	定員割れしている学部について、休止や縮小も含めたあり方を検討した方がよい。第5次総合計画後期基本計画のロジックモデルにおける中期成果及び短期成果や市民からのニーズにあわせた事業の組み立てを行ってほしい。
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 対象の再設定（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： R4（2022）年 4 月） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担の見直し（実施時期： R4（2022）年 4 月） <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> その他（実施時期： 年 月）
	改善内容等
改善により期待される効果	変更に伴う受講者の増加により、さらに多くの市民が地域活動に意欲を持つきっかけづくりとなる。

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	生活支援サービス体制整備事業			コード	3 - 2 - 2 - 01		
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。					
	中期成果	地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。					
	短期成果	高齢者の生活支援サービスを提供する団体が増える。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H27(2015)年度	～	R7(2025)年度	会計	介護	款	4 項 3 目 1
担当課	高齢者福祉課	主管課等長	竹内 崇	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	生活支援サービスを担う多様な事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図って行く。						
対象	事業対象者、要支援1及び要支援2の認定者						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	生活支援コーディネーターによる社会資源の把握やマッチング、担い手養成を実施 生活上の課題解決のための資源を創出する会議（協議体）を開催						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	千葉県によるアドバイザー派遣事業を受け、事業の方向性や進め方の整理を行った。 コロナ禍において、日常生活圏単位で地域住民を集めての協議体開催が困難であったため、小学校区単位や自治会単位など、地域を限定した協議体を開催した。また、地域課題の把握、担い手の養成及び冊子等による社会資源の見える化を行った。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 小学校区単位や自治会単位での協議体開催 生活支援コーディネーターが資源創出等に関わった場合のプロセスの報告	その他改善項目 地域全体へのアプローチから個別支援からのアプローチへシフトチェンジを図った。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	5,388	4,220	5,216	6,096	6,096	6,096
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金	B	3,111	2,437	3,012	3,520	3,520	3,520
受益者負担							
地方債							
その他		2,277	1,783	2,204	2,576	2,576	2,576
一般財源		0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費 C	1,358	1,358	1,399	1,399	1,399	1,399
総コストD=A+C	D	6,746	5,578	6,615	7,495	7,495	7,495
うち人件費（正職員・会計年度）		1,358	1,358	1,399	1,399	1,399	1,399
市民1人コストD/人口(円)		107.55	88.93	105.46	119.49	119.49	
受益者負担率B/D(%)							

事業コード 3 - 2 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 生活支援コーディネーターの関わりにより創出された資源（活動）数	か所	目標	17	17	19	21	23	協議体で検討し、創出され、継続実施されている資源（活動）数
		実績	14					
		種別 成果指標 分類 【創】	達成率	82.4	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			398.5	-	-	-	-	コスト効率 -
② 助け合い活動支援補助金の申請件数	団体	目標	10	5	7	9	11	①から創出された団体のうち、補助団体数
		実績	4					
		種別 成果指標 分類	達成率	40.0	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			1,394.6	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	高齢化の進展とともに、生活支援を必要とする高齢者の増加と支援者の減少が想定されることから、今まで以上に多様な主体による生活支援サービスの必要性は増えていく。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	コロナ禍において、通常の協議体の開催は減少したが、アプローチ方法を変更し、取り組みを進めることができています。目標達成に向けて生活支援コーディネーターと地域包括支援センターや自治会などとの連携強化が課題。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	委託により実施しており、効率的に運営されている。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	まちづくり協議会と連携を図ることで、市職員の負担の軽減を図れる可能性がある。ニーズに対して資源が充足している状況ではなく、ニーズに沿った資源を創出していけるよう事業を進めていく。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	


6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	地域防災力向上事業			コード	3 - 2 - 2 - 02			
SDGs				事業種別	<input type="radio"/> 国土強靱化地域計画 <input type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略			
				求める成果	長期成果 地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 中期成果 地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。 短期成果 災害時に備えた市民の自助・共助の意識が高まる。			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 【地震】	1-3 風水害・洪水【重】	1-4 土砂災害【重】					
事業期間	2-1 物資・燃料【重】			2-2 救助・救急【重】	2-6 健康管理【重】			
担当課	危機管理課	主管課等長	山本 敏行	予算科目	会計	一般	款	8 項 1 目 4
関係課				会計	款	項	目	
事業内容	災害対策基本法第42条に基づき白井市地域防災計画を定め、その計画に基づき防災対策を実施することにより、災害時における地域防災力の向上を図る。							
対象	市民、市民団体、民間事業者、市職員							
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
計画期間中の 主な取組	①各避難所への防災倉庫と備蓄資機材の配置 ②防災訓練や研修会の実施 ③広報等による啓発活動 ④自主防災組織への資機材の交付 ⑤民間事業者との災害時応援協定の締結 ⑥関係団体との連携強化							

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	①災害時に市民に提供する備蓄品（水や食料、液体ハミガキ、紙コップ等）の購入し追加整備した。②防災訓練等への防災アドバイザーの派遣（中銀マンション、清水小学校区）③地区防災訓練・研修会等への参加（七次台小学校区、第2小学校区、池の上小学校区、第1小学校区、大山口2丁目防災会）④災害時対応に係る職員研修会の実施 ⑤避難行動要支援者名簿等の整備 ⑥ハザードマップ（地震・洪水）の全戸配布 ⑦災害時応援協定の締結（4事業者 カソリンスタンド、1事業者 スーパー）⑧避難所運営マニュアルの整備と自主防災組織等への周知 ⑨自主防災会への資器材の交付（星と時のヴェレッジ、木戸自治会）							
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目				その他改善項目			
	修正した地域防災計画に基づく、備蓄品の整備。避難所運営マニュアルの整備と自主防災組織等への周知。							

3 コスト（Do②）

区分		R3 (2021) 年度当初予算	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R5 (2023) 年度計画	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	35,310	20,340	13,215	14,958	8,324	12,298
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金		2,388	1,823	827	700	700	700
受益者負担	B						
地方債							
その他		4,659	2,659	3,967			
一般財源		28,263	15,858	8,421	14,258	7,624	11,598
正職員	人数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
	人件費 C	10,188	10,188	10,493	10,493	10,493	10,493
総コストD=A+C	D	45,498	30,528	23,708	25,451	18,817	22,791
うち人件費（正職員・会計年度）		10,188	10,188	10,493	10,493	10,493	10,493
市民1人コストD/人口（円）		725.35	486.69	377.95	405.74	299.98	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 2 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	自主防災組織の組織数	組織	目標	62	64	66	68	70	過去の実績の推移に基づき、年2団体の増加を目標とする。	
	実績		62							
	種別	成果指標	分類	【国】	【創】	達成率	100.0	-		-
指標1 単位当たりコスト（千円）				492.4	-	-	-	-	コスト効率	-
②			目標							
	種別		分類							
	達成率			-	-	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	災害から年数が経過するとともに市民の防災意識は薄れていく傾向があり、市民への啓発活動や防災組織の育成支援等は、継続して行っていくことが必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	より多くの市民、幅広い年代層への防災意識の醸成を図るには、自主防災組織の育成や防災訓練等のあり方について検討する必要がある。
	対象の範囲	拡大する必要がある	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	防災に係る対策・支援には様々な要望があることから、防災に関する専門的な知識を有する防災アドバイザーの積極的な活用など、実施手法について今後検討していく必要がある。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	見直す余地がある	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	適切である	まちづくり協議会には、防災に関する部会を設置しているところもある。活用について検討してみてもどうか。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： （実施時期： R4 (2022) （実施時期： （実施時期： （実施時期： R4 (2022) （実施時期： （実施時期： （実施時期：
改善内容等	①市防災訓練は、小学校区を単位とした実践的な防災訓練を行う。 ②法改正に伴う、避難行動要支援者支援プランの見直しを行う。	
改善により期待される効果	実践的な防災訓練を行うことにより、市民の防災に対する意識・知識の習熟が図られ、地域防災力が向上する。また、避難行動要支援者支援プランの見直しを行うことで災害時における避難行動要支援者の避難支援が迅速に実施することが期待される。	

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	消防団体制強化事業		コード	3 - 2 - 2 - 03						
SDGs			事業種別	<input type="radio"/> 国土強靱化地域計画 <input type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。								
	中期成果	地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。								
	短期成果	団員の確保や装備の充実など消防団の体制が強化される。								
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 【地震】	1-2 大規模火災【重】	1-3 風水害・洪水【重】							
	1-4 土砂災害【重】	2-2 救助・救急【重】	7-1 地震火災【重】							
事業期間	～ R7（2025）年度		会計	一般	款	8	項	1	目	2
担当課	危機管理課	主管課等長	山本 敏行	予算科目	会計	款	項	目		
関係課		会計	款	項	目					
事業内容	白井市消防団が消防活動を行うために必要な消火活動用資機材、救助活動用資機材、安全管理用資機材等の整備等を行う。									
対象	白井市消防団									
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他									
計画期間中の 主な取組	①消火活動用資機材、救助活動用資機材、安全管理用資機材等の整備 ②消防団活動服及び制服の支給 ③デジタル簡易無線（トランシーバー）の整備									

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	①消防ホース19本、給水管1個の配備 ②消防団員への活動服19着及び制服6着の支給 ③デジタル簡易無線電波利用料の支出（50台分）	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	消防団員の報酬を増額し、処遇改善を図った。	

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度当初予算	R3（2021）年度決算	R4（2022）年度当初予算	R5（2023）年度計画	R6（2024）年度計画	R7（2025）年度計画
事業費計	A	1,574	1,280	1,261	1,623	1,623	1,623
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金	B	139	107	94	184	184	184
受益者負担							
地方債							
その他							
一般財源		1,435	1,173	1,167	1,439	1,439	1,439
正職員	人数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
	人件費 C	10,188	10,188	10,493	10,493	10,493	10,493
総コストD=A+C	D	11,762	11,468	11,754	12,116	12,116	12,116
うち人件費（正職員・会計年度）		10,188	10,188	10,493	10,493	10,493	10,493
市民1人コストD/人口（円）		187.51	182.83	187.38	193.15	193.15	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 2 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	消防団員充足数	%	目標	75	75	75	75	75	全国的に消防団員数は年々減少しており、当市も例外ではないことから、R2消防団員数の維持を目標とする。	
	実績	71.6								
	種別	成果指標	分類	【国】	達成率	95.5	-	-		-
	指標1 単位当たりコスト（千円）			160.2	-	-	-	-	コスト効率	-
②			目標							
	実績									
	種別		分類		達成率	-	-	-		-
	指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	高まっている	近年の災害の多発を受け、消防団の必要性は高まっているが、消防団員数は減少傾向にあるため、機能別消防団員制度の策定等、団員確保のための取組を実施している。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	拡大する必要がある	消防団の報酬増額や負担軽減の施策を行い、消防団の処遇改善を行っている。消防団の消防力強化は白井市地域防災計画において重要である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	消防団の報酬については、国が示す基準額に準拠しており、業務内容についても、他市町村と比較しても適切な水準である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内 会議での 意見等	Q：消防団の負担軽減に関する改善点は。 A：市の操法大会、それに伴う訓練を取りやめ、実態に即した訓練を年2回から4回に回数を増やした。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input checked="" type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R5（2023）年 4 月）
改善内容等	訓練内容の見直しなど、男性だけでなく女性も活躍できる体制を検討し、団員数の確保を図っていく。	
改善により期待される効果	消防団員数の増加による消防力の強化が期待できる。また、消防団員が多様に活躍できるような訓練や体制を整備し、個々が自分に合った活動が行えるようにすることで、女性消防団員の入団促進や消防団員の能力向上が期待できる。	

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	総合型地域スポーツクラブ支援事業			コード	3 - 2 - 3 - 01		
SDGs				事業種別	<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。					
	中期成果	地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。					
	短期成果	市民がスポーツを通じて健康づくりや体づくりに取り組む。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-			-			
事業期間	H15(2003)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	9 項 5 目 1
担当課	生涯学習課	主管課等長	寺田豊	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ、地域スポーツの拠点となるスポーツクラブを、地域住民による自主的で自立したクラブで運営する。						
対象	総合型地域スポーツクラブ・市民						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 総合型地域スポーツ活動場所の確保 スポーツ指導者派遣、養成支援 						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	総合型地域スポーツ活動場所の確保 千葉県生涯スポーツ公認指導員等養成講習会受講者へテキスト付与 総合型地域スポーツクラブへ指導者の紹介	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	54	16	52	61	61	61
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		54	16	52	61	61	61
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費	C	679	679	700	700	700
総コストD=A+C	D	733	695	752	761	761	761
うち人件費（正職員・会計年度）		679	679	700	700	700	700
市民1人コストD/人口（円）		11.69	11.08	11.98	12.12	12.12	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 活動を支援しているクラブ数	団体	目標	5	5	5	5	5	総合型地域スポーツクラブ数	
		実績	5						
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			139.0	-	-	-	-	コスト効率	-
② クラブ登録者数	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	クラブ会員の人数	
		実績	768						
	種別	成果指標	分類	達成率	76.8	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			0.9	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	定期的に活動するために市は活動場所の確保を行う必要がある。 会員は多種多様の種目を経験することができるため、幅広い世代でスポーツを楽しめる環境を提供する。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
有効性	実施主体	他団体が実施している	指導者の高齢化等により活動が困難となってくるが予想されるため、PR活動や指導者確保に努めるとともに今後、クラブの統廃合が必要となる可能性がある。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	スポーツ推進委員が中心となってクラブを運営しているため、会員が減少すると運営に支障が生じることから、会員の増加に向けた取組を行う必要がある。（健康課にてPRを行っている。）
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内会議での意見等	受益者負担	適切である	→基本は団体、ただ手段の提供等は市でも協力する。 ・課としてスポーツクラブの登録者数が減っている現状について受け止め、今後の方向性を検討すべきではないか。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	改善して継続	現状のまま継続	休廃止（年度）	終了（年度）
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 対象の再設定			(実施時期： 年 月)
	<input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し			(実施時期： 年 月)
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合			(実施時期： 年 月)
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）			(実施時期： 年 月)
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大			(実施時期： 年 月)
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大			(実施時期： 年 月)
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し			(実施時期： 年 月)
	<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し			(実施時期： 年 月)
	<input type="checkbox"/> その他			(実施時期： 年 月)
	改善内容等			
改善により期待される効果				

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	地域健康づくり事業		コード	3 - 2 - 3 - 02			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画			
				○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。					
	中期成果	地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。					
	短期成果	市民の運動習慣が身につく。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	4 項 1 目 3
担当課	健康課	主管課等長	松岡正純	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	地域ぐるみで主体的に運動などに取り組む機会やきっかけをつくり、地域住民が互いの健康づくりを支えあう環境を整える。						
対象	子どもと子育て世代						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	地区社協などの市民が開催する地域住民の集いの場や市が開催するイベントにおいて、白井なし坊体操(梨トレ体操第2)の周知とともに、運動習慣の大切さを啓発する。						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	新型コロナウイルスの感染対策として、人を集めて接触や声出しを伴う運動をするという活動の実施が望ましくないことから、梨業組合へ体操普及の協力依頼を行うとともに、市のホームページへの掲載や公園看板へのQRコードの掲載、YouTube等での配信、CDやDVDの配布など周知啓発に努めた。また、健康課が実施する事業のBGMとして活用し、周知を図った。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	感染対策として、イベント等は中止となり、市民が集う場での周知が困難であったことから、梨業組合や商工会などの協力を得て、リーフレットを配布する方法で白井なし坊体操や運動の必要性を周知した。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	35	35	32	21	21	21
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
一般財源		35	35	32	21	21	21
正職員	人数	0.40	0.20	0.40	0.40	0.40	0.40
	人件費	C	2,717	1,358	2,798	2,798	2,798
総コストD=A+C	D	2,752	1,393	2,830	2,819	2,819	2,819
うち人件費（正職員・会計年度）		2,717	1,358	2,798	2,798	2,798	2,798
市民1人コストD/人口(円)		43.87	22.21	45.12	44.94	44.94	
受益者負担率B/D(%)							

事業コード 3 - 2 - 3 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 地域の集まりにおいて体操を実施した小学校区数	小学校区	目標	9	9	9	9	9	健康課が関わったもの	
		実績	1						
	種別	活動指標	分類	達成率	11.1	-	-		-
指標1単位当たりコスト(千円)			1,393.4	-	-	-	-	コスト効率	-
② 白井なし坊体操を主体的に活用する学校や団体のある小学校区数	小学校区	目標	1	2	4	6	9		
		実績	1						
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	-	-		-
指標1単位当たりコスト(千円)			1,393.4	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二ーズ・実施意義	高まっている	感染対策として外出自粛などが長期に及んでいるため、運動習慣の減少や体力の低下なども心配されており、感染対策を踏まえた上での取組を市民と共に検討し実施する必要性が高まっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	コロナ禍で様々なイベント等が中止となり、また、複数の人を集めての活動が感染対策と相反するものであることから、目標達成に向けた取組の実施が困難な状況が継続している。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいていない	感染対策を踏まえた上で、実施にあたっては、今後も継続的に市民団体等の協力を得ていく必要がある
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
施策内 会議での 意見等	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	本事業においては、子どもと子育て世代の運動が不足しているため運動習慣の大切さを啓発する必要があるとして事業の必要性をうたっている。また、総合型地域スポーツクラブ支援事業においては若者の新規加入が伸び悩んでいる。中期成果が同じ事業であるため、連携できるのではないかと。
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期： R4(2022)年 月)
改善内容等	感染対策等を踏まえた取組の継続的な検討	
改善により期待される効果	コロナ禍においても感染対策を実施した上での健康づくりの必要性が周知できる	

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	介護予防自主グループ支援事業		コード	3 - 2 - 3 - 03			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。					
	中期成果	地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。					
	短期成果	市民主体の介護予防や交流の場が増える。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		-		-		
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	介護	款	4 項 2 目 1
担当課	高齢者福祉課	主管課等長	竹内 崇	会計	款	項	目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	高齢者に対し、徒歩圏内に介護予防に資する通いの場の立上げ及び活動継続の支援を実施することにより、運動・認知機能の維持・向上や参加者同士の交流を図り、もって高齢者の介護予防への自主的な取り組み及び自立した生活の継続を支援する。						
対象	市内に在住するおおむね65歳以上の者						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	・しろう楽トレ体操、はつらつ脳トレ教室等を行う自主グループの新規立上げ及び活動継続の支援 ・自主グループ代表者交流会議の開催						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	・3グループに対し、自主グループ立上げ支援及び活動継続の支援を実施。 ・14グループに対し、コロナ禍による活動休止後の活動再開支援を実施。 ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、サロン代表者交流会議は中止。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	地域包括支援センターとの連携を図り、健康教育等のマンパワーを確保した。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	522	238	649	805	805	805
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金	B	169	78	211	263	263	263
受益者負担							
地方債							
その他		353	160	438	542	542	542
一般財源		0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
	人件費 C	5,434	5,434	5,596	5,596	5,596	5,596
総コストD=A+C	D	5,956	5,672	6,245	6,401	6,401	6,401
うち人件費（正職員・会計年度）		5,434	5,434	5,596	5,596	5,596	5,596
市民1人コストD/人口(円)		94.95	90.42	99.56	102.05	102.05	
受益者負担率B/D(%)							

事業コード 3 - 2 - 3 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① サロン代表者交流会議参加グループ数	グループ	目標	36	37	38	39	40	市内でサロンを開催しているグループ数
		実績	-	-	-	-	-	
		達成率	-	-	-	-	-	
種別	活動指標	分類						
指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率
② 介護予防に資する自主グループ数	グループ	目標	43	50	57	59	60	しろう楽トレ体操、はつらつ脳トレ教室など、住民主体で活動しているグループ数
		実績	36	-	-	-	-	
		達成率	83.7	-	-	-	-	
種別	活動指標	分類						
指標1単位当たりコスト(千円)			157.5	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	小さい
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある
	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
効率性	達成度	目標に近づいていない
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
	実施手法・運営主体	適切に設定されている
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている
関連する事業を展開する各課と連携を図り、より効果的に取組を進めていく必要がある。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： R4(2022)年 4 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月)
改善内容等	高齢者の健診等関連事業及びまちづくり協議会等と連携を図りながら事業を展開する。	
改善により期待される効果	より広く高齢者に対し介護予防に関する周知・啓発を実施することが可能となり、介護予防事業に参加する高齢者の増加が期待される。	